



ストラテジーおよびロードマップの進捗

JaLC Strategy and Roadmap



Japan Link Center (JaLC)
16th January 2020

ストラテジーとは？ What is JaLC Strategy?

ジャパンリンクセンター ストラテジー 2017-2022 

日本をつなぐ
～アクセスをいつまでも～

研究者、研究機関、図書館員、図書館、出版社、教育者、教育機関、IT技術者、情報サービス提供者、研究助成機関、学会等とともに学術情報へのオープンで持続的なアクセスを提供してまいります。

ジャパンリンクセンター 5つのストラテジー

- DOI やメタデータがオープンに活用されることを推進します。
- 国際的な協力を図りつつ、日本における学術リソース、学術環境、言語等の多様性を生かした DOI の登録環境を整備します。
- 学術において必要な様々なリソースに ID を付与する環境を構築します。
- 研究データの利活用を促進し、オープンサイエンスの実現に貢献します。
- コミュニティの醸成に貢献します。

ジャパンリンクセンター ストラテジーを遂行するための 5つのアクション

- 研究者が利用する様々なリソースに DOI を登録できるようにします。**
現在 DOI を登録している書籍、論文、研究データ、eラーニング教材などの情報リソースに加えて、必要に応じて実験サンプル等の実リソースも含めた研究リソースも対象とします。それにより、論文等で実リソースを参照できるようになり、研究の再現性向上に寄与します。そのための第一歩として、研究者にとって必要なリソースが何であるのかニーズを調査し、それらに DOI を登録するためのガイドラインを作成します。
- 外部機関とのメタデータ連携促進、メタデータ検索機能の充実、DOI の利用状況の提供に取り組みます。**
様々なサービスにおいて JaLC のメタデータを活用できる環境をつくり、コンテンツの流通促進に貢献します。また、DOI の利用状況に係るデータを提供します。
メタデータ検索機能の充実については、一般利用者も利用できる DOI・メタデータの検索サービスを開始します。また、JaLC のメタデータをファイルにて一括で一般に公開し、様々な方たち

- 1 -

2016年度に策定された5年間の運営方針
5 year Plan Drew up in 2016

ストラテジー
Strategy

ストラテジーを遂行するための
5つのアクション
5 actions to complete strategy

https://japanlinkcenter.org/top/doc/JaLC_strategy2017.pdf

ストラテジーとは？ What is JaLC 5 Strategies?

ジャパンリンクセンター 5つのストラテジー

- DOIやメタデータがオープンに活用されることを推進します。
- 国際的な協調を図りつつ、日本における学術リソース、学術環境、言語等の多様性を生かしたDOIの登録環境を整備します。
- 学術において必要な様々なリソースにIDを付与する環境を構築します。
- 研究データの利活用を促進し、オープンサイエンスの実現に貢献します。
- コミュニティの醸成に貢献します。

5つのアクションとは？ What is 5 Action Plan?

ストラテジーを遂行するための5つのアクション

1. 研究者が利用する様々なリソースにDOIを登録できるようにします。
2. 外部機関とのメタデータ連携促進、メタデータ検索機能の充実、DOIの利用状況の提供に取り組みます。
3. グローバルな研究ITインフラとして、研究に関わる他のIDサービスとの連携を強化します。
4. 研究環境の変化に応じた柔軟なサービス開発体制を構築します。
5. 研究者、研究機関、図書館員、図書館、出版社、教育者、教育機関、IT技術者、情報サービス提供者、研究助成機関、学会等を含む広範なコミュニティの醸成を図ります。

<電子書籍、政府刊行物>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 ステークホルダーへの説明 ① 対象とする政府刊行物の選定と関係者庁への説明 ② 大学出版部協会への説明		■	■			
2 可能なコンテンツから、DOI登録		■	■	■	■	■

<デジタルコンテンツ、研究データ>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 研究データポジトリ、デジタルコンテンツアーカイブの所在の確認やニーズ調査		■				
2 研究データポジトリ、デジタルコンテンツアーカイブへのプロモーション活動、及び連携条件(スキーマ・インターフェース等)の調整		■	■	■	■	■
3 可能なコンテンツから登録		■	■	■	■	■
4 (改修が必要な場合、以下の流れで進む) ステークホルダーの意見を聞き要件定義		■	■	■		
5 (必要ならば) コンテンツ拡大に向けた実験PI			■	■	■	■
6 インターフェースや検索APIの改修				■	■	■
7 DOI登録						■

<実体物(研究機器、研究材料)、ソフトウェア>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 ニーズ調査(ユースケースの検討、代替手段との比較などを行う)		■	■			
2 実験PI		■	■	■		
3 DOI登録のためのガイドライン作成			■	■	■	
4 登録条件の整理・仕様の調整				■	■	■
5 システム改修						■

目標

研究者が利用する様々なリソースにDOIを登録できるようにします。

これまでの取り組み

- ✓ 政府刊行物への登録に関する関係者へのヒアリング
- ✓ 海外先行事例の調査・ヒアリング
- ✓ NDLの録音資料へのDOI登録



今後の取り組み例

- ✓ DOI登録対象コンテンツの再検討

<メタデータ連携促進>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 現状把握・ニーズ調査（ユーザー視点）		■	■			
2 メタデータの新しいライセンスモデルの検討		■	■			
3 相手機関との調整		■	■	■		
4 仕様作成			■	■	■	
5 システム改修				■	■	■
6 メタデータ連携				■	■	■

<メタデータ検索機能>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 仕様作成		■	■			
2 システム改修			■	■		
3 メタデータ提供				■	■	■

<DOIの利用状況提供>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 仕様作成		■	■			
2 システム改修			■	■		
3 提供				■	■	■

目標

外部機関とのメタデータ連携促進、メタデータ検索機能の充実、DOIの利用状況の提供に取り組みます。

これまでの取り組み

- ✓ 2019年5月にDOIコンテンツ検索（メタデータ検索機能）をリリース
- ✓ 2019年9月にDOIの利用状況提供サービスを含むダッシュボードサービスをリリース



今後の取り組み例

- ✓ DOIコンテンツ検索、ダッシュボードサービスの拡充
- ✓ 現在相手機関と調整中のメタデータ連携の推進

<ORCIDとの連携>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 ORCIDとの連携条件調整		→				
2 仕様作成			→			
3 システム改修				→		
4 サービスの提供					→	→

<ORCID以外のIDとの連携>

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 連携候補となるID調査（ユーズ調査）		→	→			
2 連携方法の検討 (同種の場合、異種の場合で区分)			→	→		
3 他のID運営機関との連携条件の調整			→	→	→	
4 仕様作成						→
5 システム改修						→

目標

グローバルな研究ITインフラとして、研究に関わる他のIDサービスとの連携を強化します。

これまでの取り組み

- ✓ ORCIDとの連携のためのシステム改修
- ✓ ORCID以外のIDサービスとの連携可能性の模索



今後の取り組み例

- ✓ Crossrefとの連携強化（Event Data等）
- ✓ 2020年4月ORCIDとの連携機能リリース予定
- ✓ ORCID以外のIDサービスとの連携調整の継続

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 柔軟なサービス開発体制について検討 ・データ連携手法 ・JALCと他システムの役割分担 ・検索システム		→				
2 他機関との調整		→				
3 仕様作成			→		→	
4 システム改修			→		→	
5 各サービスヘデータ提供				→		

目標

研究環境の変化に応じた柔軟なサービス開発体制を構築します

これまでの取り組み

- ✓ システム基盤移行をきっかけとして柔軟なサービス提供が可能に



今後の取り組み例

- ✓ 他機関との共同開発によるデータ連携手法の改善

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
1 Open Science Summitや国際シンポジウム等の開催						
2 事業紹介広報ツールの充実						
3 「対話・共創の場」・メンバーミーティングの開催						
4 「研究データ利活用協議会（RDUF）」の運営（拡大）						
5 「研究データ利活用協議会」での小委員会活動（深化）						
6 コミュニティ内で情報やノウハウ、開発ツールが交換できるような場の整備						
7 裾野を広げる活動 分野研究者 民間企業 新たな機関、他分野へのアプローチ						
8 海外機関との連携（IDP ストラテジーミーティング、RDA 等への参加）						

目標

研究者、研究機関、図書館員、図書館、出版社、教育者、教育機関、IT技術者、情報サービス提供者、研究助成機関、学会等を含む広範なコミュニティの醸成を図ります。

これまでの取り組み

- ✓ JaLC「対話・共創の場」の開催
- ✓ メールマガジンの発行
- ✓ 研究データ利活用協議会（RDUF）での公開シンポジウムの開催
- ✓ RDUF小委員会の活動
- ✓ ジャパンオープンサイエンスサミット（JOSS）でのセッション企画・発表

今後の取り組み例

- ✓ JaLCおよびRDUF活動の継続
- ✓ 新たなコミュニティへのアプローチ

ご静聴ありがとうございました
Thank you!